

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐川 藤介
 (氏名) 榊原 清隆
 配当支払開始予定日

TEL 0246-72-1111
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,332	11.7	1,100	26.7	1,103	29.6	694	52.0
25年3月期	14,627	△5.7	868	17.9	851	22.4	456	6.8

(注) 包括利益 26年3月期 498百万円 (△50.4%) 25年3月期 1,005百万円 (64.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	88.46	—	20.2	9.8	6.7
25年3月期	58.20	—	16.9	7.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,766	3,693	31.2	467.92
25年3月期	10,708	3,205	29.8	406.18

(参考) 自己資本 26年3月期 3,671百万円 25年3月期 3,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,852	2	△641	3,353
25年3月期	1,441	22	△1,516	2,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	58	12.9	2.2
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	75	11.3	2.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		14.7	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△2.0	50	△83.2	100	△67.2	50	△65.3	6.37
通期	17,000	4.1	700	△36.4	700	△36.6	400	△42.4	50.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,850,000 株	25年3月期	7,850,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,937 株	25年3月期	1,357 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,848,068 株	25年3月期	7,848,646 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,731	11.5	730	38.8	815	44.0	515	52.9
25年3月期	8,724	△11.9	526	41.1	566	69.1	336	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	65.66	—
25年3月期	42.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,433		2,679		31.8		341.41	
25年3月期	7,364		2,436		33.1		310.47	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,679百万円 25年3月期 2,436百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△5.1	50	△80.0	200	△41.3	100	△50.9	12.74
通期	10,500	7.9	400	△45.2	550	△32.6	350	△32.1	44.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31
(1) 受注、売上及び繰越の状況	31
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の金融緩和や経済対策による円安・株高効果が波及し、輸出企業を中心とした業績や消費税増税前の駆け込み需要を含む個人消費等が改善するなど緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き建設資材価格の高止まりの影響や人手不足による労務費の上昇傾向が続くものの、公共事業を中心とした震災復興関連需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、第8次中期経営計画に基づいた平成25年度経営方針のもと、地域再生に向けた本格化する大震災の復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、189億40百万円（前年同期比 23.1%増）、売上高は、163億32百万円（前年同期比 11.7%増）、繰越高は、81億59百万円（前年同期比 47.0%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は、11億00百万円（前年同期比 26.7%増）、経常利益は、11億3百万円（前年同期比 29.6%増）、当期純利益は、6億94百万円（前年同期比 52.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、120億24百万円（前年同期比 58.1%増）、売上高は、92億89百万円（前年同期比 24.8%増）となりました。繰越高は、50億81百万円（前年同期比 116.6%増）となりました。営業利益は、6億49百万円（前年同期比 29.7%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、45億10百万円（前年同期比 28.7%増）、売上高は、40億29百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。繰越高は、22億25百万円（前年同期比 27.6%増）となりました。営業利益は、5億49百万円（前年同期比 12.8%増）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、10億1百万円（前年同期比 66.8%減）、売上高は、16億9百万円（前年同期比 6.4%減）となりました。繰越高は、8億51百万円（前年同期比 41.7%減）となりました。営業利益は、2億82百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、3億84百万円（前年同期比 15.1%増）となりました。営業利益は、34百万円（前年同期比 9,351.8%増）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、10億19百万円（前年同期比 9.9%増）となりました。営業利益は、81百万円（前年同期比 22.3%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、消費税増税に伴う反動等の懸念があるものの、政府の各種経済政策による内需の下支え等により、引き続き緩やかな景気回復が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、前連結会計年度に引き続き、資材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、東日本大震災の復興需要や政府の景気対策等に支えられ、堅調な受注環境が続くものと予測されます。

以上の見通し及び現時点で入手可能な情報に基づき、通期の見通しと致しましては、売上高170億円（前年同期比 4.1%増）、営業利益7億円（前年同期比 36.4%減）、経常利益7億円（前年同期比 36.6%減）、当期純利益4億円（前年同期比 42.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、117億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加いたしました。主な要因は、販売用不動産2億57百万円、投資有価証券3億9百万円等の減少に対し、現金預金12億6百万円、受取手形・完成工事未収入金等4億34百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、80億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金3億78百万円、一年以内長期借入金1億72百万円、退職給付引当金1億9百万円等の減少に対し、支払手形・工事未払金等6億1百万円、未払法人税等1億36百万円、未成工事受入金5億41百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、36億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2億1百万円等の減少に対し、利益剰余金6億66百万円等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億13百万円増加し、33億53百万円（前年同期比 56.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億52百万円（前年同期比 28.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億32百万円、法人税の支払額3億円、退職給付引当金の減少額1億9百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益10億72百万円、減価償却費83百万円、仕入債務の増加額5億92百万円、未成工事受入金の増加額5億41百万円、たな卸資産の減少額1億82百万円、その他の流動資産の減少額1億14百万円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期比 91.1%減）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出32百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円、資産除去債務の履行による支出11百万円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入77百万円、定期預金の払戻による収入39百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億41百万円（前年同期 15億16百万円の使用）となりました。これは、長期借入による収入3億円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額3億78百万円、長期借入金の返済による支出4億98百万円等の減少要因があったことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	18.9	17.8	19.6	29.8	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.9	12.6	16.9	21.6	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.3	2.8	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.3	16.9	25.0	51.6

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成22年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

当期につきましては、1株当たり10円（うち、普通配当7円50銭・特別配当2円50銭）の配当とさせて頂く予定でおります。

なお、平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の配当とさせて頂く予定でおります。

(4) 事業等のリスク

① 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

特に、この間、発生した東日本大震災による地震・津波そして「原子力災害」の複合災害から、地域の再生・復興に貢献すべく、生活環境基盤・産業インフラ整備・除染等放射線関連・防災事業に積極的に取り組んでおります。

この復旧・復興需要に支えられ当面の受注・売上は堅調に推移するものと予測される一方、技術職員や労務不足及び資機材の高騰などにも晒されていくものと思われれます。そのことにより、安全・品質・工程・コストなど施工管理面でのリスク、営業面では、施工体制が整わないことにより、顧客からの受注要請に応えられないことでの信用失墜のリスクなどが生じる可能性があります。また、復旧・復興後の受注・売上確保の展望が確立できない場合の中長期的な経営基盤の不安定リスクも潜在するものと思われれます。

② 財政状態について

経営環境を含めた当社グループに係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境を前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を超える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い建設業界におきましては、被災地ということもあり、一定期間復興需要が見込まれるものの、引き続き熾烈な受注競争は続くものと思われれます。

当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、将来の受注状況、公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われれます。

民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産㈱とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産㈱とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（ACA法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ、引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま。

④ 特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま。

⑤ 特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害発生等のリスク

当社グループは、各社において防災対策を行っており、東日本大震災発生時にも、風評被害によるガソリン・資材の不足等はあったものの、いち早く事業を再開することが出来ました。しかし、原発事故を含む予想を超える大規模な災害が発生した場合には、工事の中断や手直しの発生、顧客の減少、設備投資手控えによる受注減少、社有地崩落等による損害賠償請求を受ける可能性等、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性が生じるものと思われま。

⑦ その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われたり、損害賠償請求を受ける等、経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、過去の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えま。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

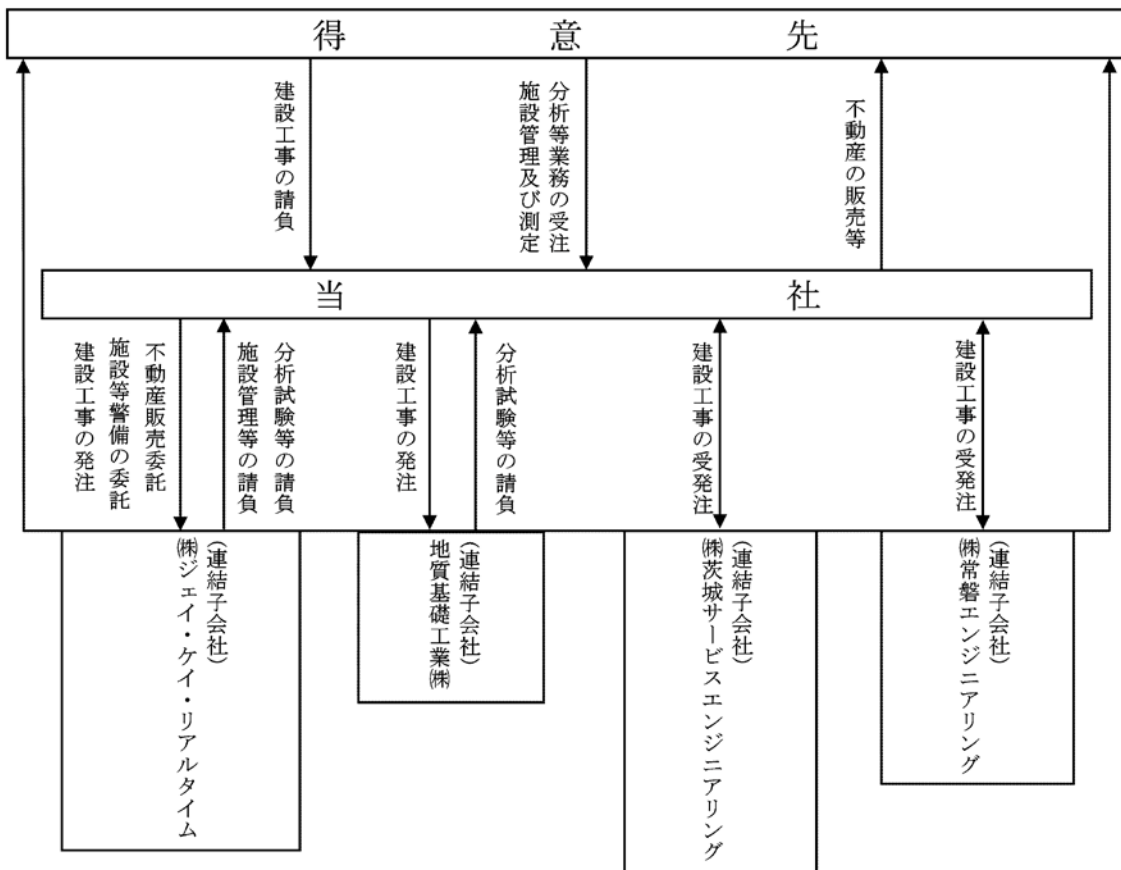
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建築事業、土木・緑地事業、環境関連事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設工事に係る設計・施工、環境関連事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

- 建築事業 : 当社は建築並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。
- 土木・緑地事業 : 当社は土木・緑地並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。
- 環境関連事業 : 当社は水処理施設(建設工事)並びに各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。また、(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。
- 不動産事業 : 当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。
- その他事業 : 当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋 警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業 建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・監理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質・橋梁・道路構造物等の調査・測量・設計業務、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
(株)茨城サービスエンジニアリング	電気通信設備、電気設備、土木、建築工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具体化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、自己資本利益率8%以上を目標としております。目標達成に向けて、グループ一丸となって邁進しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループを取り巻く経営環境と第7次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの新たな第8次中期経営計画を策定いたしました。

東日本大震災の地震、津波、そして原発事故、この複合災害を克服するため、平成24年度からの3年間は大震災の復旧・復興に尽力し、力強く企業継続に向けて努力いたします。

その重点項目は、

1. 復旧・復興に伴う、事業展開を進める。
2. 営業機能の強化を図る。(事業部制の強化)
3. 競争力のアップを図る。

ことであり、これら重点項目を受けて平成26年度の経営方針として

1. 地域の再生・復興に貢献すべく、生活環境基盤・産業インフラ整備・除染等放射線関連・防災事業に、引き続き積極的に取り組む。
2. 顧客主義に徹し、早期計画段階から組織営業力を駆使して、受注確保を図る。
3. 人材育成を重視し、無事故・無災害の達成、BPAサービスの技術向上、トータルコストの縮減を図る。
4. 復興工事に対応すべく、更なる施工体制(配置技術者・協力会社・調達力等)の強化、効率化を図る。

を掲げました。

建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会(顧客)に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをもものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,194,864	3,401,027
受取手形・完成工事未収入金等	3,368,399	3,803,106
販売用不動産	542,743	284,825
未成工事支出金	127,729	192,950
繰延税金資産	171,975	217,292
その他	252,225	193,803
貸倒引当金	△8,404	△7,340
流動資産合計	6,649,533	8,085,665
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,190,740	1,169,618
機械、運搬具及び工具器具備品	687,366	695,917
土地	1,469,718	1,412,243
リース資産	26,568	35,491
減価償却累計額	△1,255,889	△1,251,904
建設仮勘定	—	1,200
有形固定資産合計	2,118,503	2,062,565
無形固定資産		
その他	16,949	13,661
無形固定資産合計	16,949	13,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604,983	1,295,366
リース債権	156,841	150,519
その他	221,203	214,786
貸倒引当金	△59,693	△55,911
投資その他の資産合計	1,923,335	1,604,759
固定資産合計	4,058,789	3,680,986
資産合計	10,708,323	11,766,651

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,829,023	3,430,146
短期借入金	1,704,000	1,326,000
1年内返済予定の長期借入金	468,283	296,172
未払法人税等	252,097	388,184
未成工事受入金	723,409	1,264,413
賞与引当金	341,946	347,110
完成工事補償引当金	7,311	13,740
工事損失引当金	—	255
その他	385,878	460,397
流動負債合計	6,711,951	7,526,419
固定負債		
長期借入金	298,271	272,329
繰延税金負債	112,803	71,023
再評価に係る繰延税金負債	119,434	102,124
退職給付引当金	109,648	—
退職給付に係る負債	—	474
長期未払金	92,573	40,757
資産除去債務	6,711	964
その他	51,112	59,010
固定負債合計	790,553	546,683
負債合計	7,502,504	8,073,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	1,448,459	2,115,400
自己株式	△217	△649
株主資本合計	2,762,746	3,429,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652,974	451,496
土地再評価差額金	△227,733	△259,320
退職給付に係る調整累計額	—	50,385
その他の包括利益累計額合計	425,241	242,562
少数株主持分	17,831	21,731
純資産合計	3,205,818	3,693,548
負債純資産合計	10,708,323	11,766,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,641,826	13,428,331
環境事業売上高	1,487,075	1,277,729
その他の売上高	1,498,785	1,626,632
売上高合計	14,627,687	16,332,693
売上原価		
完成工事原価	9,985,393	11,526,789
環境事業売上原価	1,213,784	1,025,389
その他の売上原価	1,323,806	1,417,915
売上原価合計	12,522,984	13,970,095
売上総利益		
完成工事総利益	1,656,432	1,901,541
環境事業売上総利益	273,291	252,339
その他の売上総利益	174,979	208,717
売上総利益合計	2,104,702	2,362,598
販売費及び一般管理費		
販売費	376,470	385,830
一般管理費	859,736	876,125
販売費及び一般管理費合計	1,236,207	1,261,956
営業利益	868,495	1,100,641
営業外収益		
受取利息	547	1,870
受取配当金	11,530	19,399
受取賃貸料	10,277	9,012
負ののれん償却額	1,470	—
助成金収入	9,205	6,500
その他	18,218	17,786
営業外収益合計	51,249	54,569
営業外費用		
支払利息	57,720	36,399
その他	10,532	15,138
営業外費用合計	68,252	51,538
経常利益	851,492	1,103,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	356
投資有価証券売却益	62	32,785
その他	—	1,045
特別利益合計	62	34,187
特別損失		
固定資産除却損	1,980	7,228
固定資産売却損	10,376	—
減損損失	44,706	57,475
年金解約損	44,188	—
その他	608	250
特別損失合計	101,859	64,954
税金等調整前当期純利益	749,695	1,072,905
法人税、住民税及び事業税	317,868	435,990
法人税等調整額	△28,676	△62,626
法人税等合計	289,192	373,363
少数株主損益調整前当期純利益	460,502	699,541
少数株主利益	3,728	5,322
当期純利益	456,774	694,218

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	460,502	699,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545,181	△201,223
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	545,181	△201,223
包括利益	1,005,684	498,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,001,664	492,740
少数株主に係る包括利益	4,019	5,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	1,024,491	△195	2,338,800
当期変動額					
剰余金の配当			△39,243		△39,243
当期純利益			456,774		456,774
自己株式の取得				△22	△22
土地再評価差額金の取崩			6,438		6,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	423,968	△22	423,946
当期末残高	583,300	731,204	1,448,459	△217	2,762,746

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	108,084	△221,295	—	△113,211	15,260	2,240,849
当期変動額						
剰余金の配当						△39,243
当期純利益						456,774
自己株式の取得						△22
土地再評価差額金の取崩		△6,438		△6,438		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544,890	—		544,890	2,570	547,461
当期変動額合計	544,890	△6,438	—	538,452	2,570	964,968
当期末残高	652,974	△227,733	—	425,241	17,831	3,205,818

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	1,448,459	△217	2,762,746
当期変動額					
剰余金の配当			△58,864		△58,864
当期純利益			694,218		694,218
自己株式の取得				△431	△431
土地再評価差額金の取崩			31,587		31,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	666,940	△431	666,508
当期末残高	583,300	731,204	2,115,400	△649	3,429,255

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	652,974	△227,733	—	425,241	17,831	3,205,818
当期変動額						
剰余金の配当						△58,864
当期純利益						694,218
自己株式の取得						△431
土地再評価差額金の取崩		△31,587		△31,587		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,477		50,385	△151,092	3,900	△147,192
当期変動額合計	△201,477	△31,587	50,385	△182,679	3,900	487,729
当期末残高	451,496	△259,320	50,385	242,562	21,731	3,693,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	749,695	1,072,905
減価償却費	74,076	83,262
減損損失	44,706	57,475
のれん償却額	7,333	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,278	△4,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,344	5,163
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,640	6,428
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,065	△109,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	78,470
受取利息及び受取配当金	△12,077	△21,269
支払利息	57,720	36,399
有形固定資産除却損	1,980	7,228
有形固定資産売却損益 (△は益)	10,376	△356
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△32,785
売上債権の増減額 (△は増加)	840,106	△432,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,151	182,125
リース債権の増減額 (△は増加)	5,491	5,892
未収入金の増減額 (△は増加)	68,292	△45,611
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	142,399	114,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△313,809	592,084
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	107,157	541,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,744	28,018
未払金の増減額 (△は減少)	△31,793	22,292
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,346	32,272
前受金の増減額 (△は減少)	△80	△373
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,871	△5,956
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9,478	△51,815
その他	1,285	7,253
小計	1,749,611	2,167,308
利息及び配当金の受取額	12,074	21,272
利息の支払額	△51,228	△35,871
法人税等の支払額	△269,263	△300,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,194	1,852,203

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,650	△32,000
定期預金の払戻による収入	63,000	39,000
投資有価証券の取得による支出	△5,579	△5,444
投資有価証券の売却による収入	226	77,233
貸付けによる支出	△210	△100
貸付金の回収による収入	1,883	676
有形固定資産の取得による支出	△49,600	△68,695
有形固定資産の売却による収入	75,318	514
無形固定資産の取得による支出	△730	△2,230
資産除去債務の履行による支出	—	△11,472
その他	△17,073	4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,584	2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,331,834	△378,000
長期借入れによる収入	410,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△548,453	△498,053
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,470	△4,017
配当金の支払額	△39,243	△58,864
自己株式の取得による支出	△22	△431
少数株主への配当金の支払額	△1,177	△1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,201	△641,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,422	1,213,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,327	2,139,864
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,959	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,139,864	3,353,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム

地質基礎工業(株)

(株)茨城サービスエンジニアリング

(株)常磐エンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 2~50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事
工事完成基準

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が474千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が50,385千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた977千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,443,117	4,203,595	1,719,545	334,058	13,700,316	927,371	14,627,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,422	42,805	18,558	—	90,786	76,804	167,591
計	7,472,539	4,246,400	1,738,104	334,058	13,791,102	1,004,175	14,795,278
セグメント利益	500,311	486,689	271,017	363	1,258,382	105,243	1,363,626
その他の項目							
減価償却費	19,813	12,399	23,276	—	55,490	3,554	59,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,694	6,784	22,176	—	45,655	—	45,655

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,289,655	4,029,387	1,609,969	384,579	15,313,591	1,019,101	16,332,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,602	32,880	37,691	—	86,174	52,951	139,125
計	9,305,257	4,062,267	1,647,660	384,579	15,399,765	1,072,053	16,471,818
セグメント利益	649,129	549,096	282,379	34,363	1,514,969	81,753	1,596,722
その他の項目							
減価償却費	16,640	13,017	31,790	—	61,449	3,427	64,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,601	6,220	41,457	—	51,279	8,923	60,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,791,102	15,399,765
「その他」の区分の売上高	1,004,175	1,072,053
セグメント間取引消去	△167,591	△139,125
連結財務諸表の売上高	14,627,687	16,332,693

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,258,382	1,514,969
「その他」の区分の利益	105,243	81,753
セグメント間取引消去	△32,467	△27,953
全社費用 (注)	△462,662	△468,126
連結財務諸表の営業利益	868,495	1,100,641

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	55,490	61,449	3,554	3,427	22,364	18,385	81,409	83,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,655	51,279	—	8,923	6,956	21,481	52,611	81,684

注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	406.18円	467.92円
1株当たり当期純利益	58.20円	88.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益(千円)	456,774	694,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,774	694,218
普通株式の期中平均株式数(株)	7,848,646	7,848,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,284,167	2,559,214
受取手形	243,640	112,551
完成工事未収入金	1,147,775	1,648,714
売掛金	413,875	333,375
販売用不動産	480,378	281,598
未成工事支出金	46,753	47,061
短期貸付金	376	130,184
前払費用	8,445	9,686
未収入金	49,229	93,498
仮払金	143,103	28,746
リース債権	5,892	6,322
繰延税金資産	99,242	114,767
その他	27,154	37,823
貸倒引当金	△946	△670
流動資産合計	3,949,089	5,402,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	527,251	527,722
減価償却累計額	△186,558	△198,637
建物(純額)	340,693	329,084
構築物	119,047	96,634
減価償却累計額	△88,786	△69,835
構築物(純額)	30,261	26,799
機械及び装置	112,097	111,037
減価償却累計額	△105,440	△105,739
機械及び装置(純額)	6,657	5,297
車両運搬具	57,251	66,218
減価償却累計額	△47,695	△41,348
車両運搬具(純額)	9,556	24,869
工具器具・備品	300,365	325,162
減価償却累計額	△274,155	△287,609
工具器具・備品(純額)	26,209	37,552
土地	918,123	860,647
建設仮勘定	—	1,200
有形固定資産合計	1,331,501	1,285,452
無形固定資産		
電話加入権	4,110	4,110
ソフトウェア	7,359	2,824
無形固定資産合計	11,469	6,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,861	1,167,849
関係会社株式	336,082	336,082
出資金	18,520	18,520
長期貸付金	25,850	25,650
従業員に対する長期貸付金	166	82
破産更生債権等	3,864	1,932
ゴルフ会員権	70,275	70,275
リース債権	156,841	150,519
その他	24,093	22,815
貸倒引当金	△59,664	△55,907
投資その他の資産合計	2,072,890	1,737,818
固定資産合計	3,415,861	3,030,205
資産合計	7,364,951	8,433,080

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	638,106	816,032
工事未払金	965,123	1,396,180
短期借入金	1,290,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	382,691	219,464
未払金	100,600	139,824
未払法人税等	189,806	268,153
未払費用	31,180	32,514
未成工事受入金	538,369	1,166,465
預り金	41,578	25,760
賞与引当金	191,483	188,610
完成工事補償引当金	5,460	6,420
仮受金	8,219	21,712
資産除去債務	—	438
その他	1,383	925
流動負債合計	4,384,004	5,292,502
固定負債		
長期借入金	169,514	220,780
繰延税金負債	104,598	29,276
再評価に係る繰延税金負債	119,434	102,124
退職給付引当金	54,207	37,345
長期末払金	43,193	23,581
長期預り金	35,746	35,668
資産除去債務	6,711	964
その他	10,768	11,763
固定負債合計	544,172	461,503
負債合計	4,928,177	5,754,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	213,355	213,355
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	600,000
繰越利益剰余金	429,740	617,749
利益剰余金合計	729,740	1,217,749
自己株式	△217	△649
株主資本合計	2,026,178	2,513,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	638,329	424,639
土地再評価差額金	△227,733	△259,320
評価・換算差額等合計	410,595	165,318
純資産合計	2,436,774	2,679,074
負債純資産合計	7,364,951	8,433,080

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,822,463	7,964,177
環境事業売上高	1,499,084	1,287,321
その他の売上高	403,422	480,069
売上高合計	8,724,970	9,731,568
売上原価		
完成工事原価	6,011,074	6,984,622
環境事業売上原価	1,216,240	1,025,892
その他の売上原価	388,653	420,308
売上原価合計	7,615,969	8,430,822
売上総利益		
完成工事総利益	811,389	979,554
環境事業売上総利益	282,843	261,429
その他の売上総利益	14,768	59,761
売上総利益合計	1,109,001	1,300,745
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,490	91,800
従業員給料手当	179,563	177,469
従業員賞与手当	22,684	35,521
賞与引当金繰入額	46,776	27,304
退職給付引当金繰入額	15,741	5,781
法定福利費	46,129	45,290
福利厚生費	7,447	6,933
修繕維持費	2,305	3,741
事務用品費	1,398	1,405
通信交通費	20,559	19,329
動力用水光熱費	7,250	13,092
広告宣伝費	3,146	1,645
貸倒引当金繰入額	734	498
交際費	9,156	9,952
寄付金	3,957	1,649
地代家賃	6,214	5,656
減価償却費	19,839	13,284
租税公課	31,166	31,888
保険料	6,497	7,416
雑費	75,712	70,870
販売費及び一般管理費合計	582,771	570,532
営業利益	526,229	730,213

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	409	3,367
受取配当金	71,629	103,251
受取賃貸料	8,789	7,719
助成金収入	5,322	3,750
その他	8,463	8,830
営業外収益合計	94,614	126,919
営業外費用		
支払利息	43,248	26,253
その他	11,165	15,074
営業外費用合計	54,414	41,328
経常利益	566,430	815,803
特別利益		
投資有価証券売却益	54	30,218
固定資産売却益	5,157	28
特別利益合計	5,212	30,246
特別損失		
減損損失	44,706	57,475
固定資産除却損	616	7,184
特別損失合計	45,322	64,660
税引前当期純利益	526,320	781,389
法人税、住民税及び事業税	197,034	298,937
法人税等調整額	△7,696	△32,834
法人税等合計	189,338	266,102
当期純利益	336,981	515,286

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	—	425,564	425,564
当期変動額							
資本準備金の取崩		—	—				
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
別途積立金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△39,243	△39,243
当期純利益						336,981	336,981
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						6,438	6,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	4,176	304,176
当期末残高	583,300	213,355	500,000	713,355	300,000	429,740	729,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△195	1,722,024	117,876	△221,295	△103,418	1,618,605
当期変動額						
資本準備金の取崩						
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△39,243				△39,243
当期純利益		336,981				336,981
自己株式の取得	△22	△22				△22
土地再評価差額金の取崩		6,438		△6,438	△6,438	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			520,453	—	520,453	520,453
当期変動額合計	△22	304,153	520,453	△6,438	514,014	818,168
当期末残高	△217	2,026,178	638,329	△227,733	410,595	2,436,774

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	300,000	429,740	729,740
当期変動額							
資本準備金の取崩							
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						△58,864	△58,864
当期純利益						515,286	515,286
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						31,587	31,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	188,009	488,009
当期末残高	583,300	213,355	500,000	713,355	600,000	617,749	1,217,749

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△217	2,026,178	638,329	△227,733	410,595	2,436,774
当期変動額						
資本準備金の取崩						
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		△58,864				△58,864
当期純利益		515,286				515,286
自己株式の取得	△431	△431				△431
土地再評価差額金の取崩		31,587		△31,587	△31,587	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△213,689		△213,689	△213,689
当期変動額合計	△431	487,577	△213,689	△31,587	△245,277	242,300
当期末残高	△649	2,513,755	424,639	△259,320	165,318	2,679,074

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	増減
建築事業	7,604	12,024	4,419
土木緑地事業	3,504	4,510	1,005
環境関連事業	3,010	1,001	△2,009
不動産事業	334	384	50
その他事業	927	1,019	91
合計	15,382	18,940	3,558

(売上高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	増減
建築事業	7,443	9,289	1,846
土木緑地事業	4,203	4,029	△174
環境関連事業	1,719	1,609	△109
不動産事業	334	384	50
その他事業	927	1,019	91
合計	14,627	16,332	1,705

(繰越高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	増減
建築事業	2,346	5,081	2,735
土木緑地事業	1,744	2,225	481
環境関連事業	1,460	851	△608
不動産事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
合計	5,551	8,159	2,607

② 個別

(受注高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
建築事業	3,402	7,257	7,257	3,854	3,854
土木緑地事業	2,692	3,649	3,649	957	957
環境関連事業	3,022	1,011	1,011	△2,011	△2,011
不動産事業	156	220	220	64	64
その他事業	10	36	36	26	26
合計	9,283	12,175	12,175	2,891	2,891

(売上高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
建築事業	3,416	4,649	4,649	1,232	1,232
土木緑地事業	3,410	3,204	3,204	△205	△205
環境関連事業	1,731	1,620	1,620	△110	△110
不動産事業	156	220	220	64	64
その他事業	10	36	36	26	26
合計	8,724	9,731	9,731	1,006	1,006

(繰越高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
建築事業	1,338	3,946	3,946	2,608	2,608
土木緑地事業	1,566	2,010	2,010	444	444
環境関連事業	1,460	851	851	△608	△608
不動産事業	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—
合計	4,365	6,809	6,809	2,443	2,443

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月27日付)

下記の異動は、平成26年4月11日付にてすでに公表いたしております。

・退任予定取締役

常務取締役 榑原 清隆 (現 常務取締役管理本部長)

取締役 市川 久次 (現 非常勤取締役)

※なお、常務取締役 榑原清隆は、平成26年6月23日付で当社子会社であります株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイムの代表取締役専務に、取締役 市川久次は、同日付で当社子会社であります株式会社常磐エンジニアリングの代表取締役社長に就任予定です。